

アンケート調査について

目的

需要の把握
(法的ニーズ)

比較
分析

供給の把握
(法曹・法的サービス)

(回収数は速報値)

内容

一般人に対する調査

(対象によってニーズに違いがあるか)

法律相談者調査

(法律問題を抱えている人が対象)

方法	法律相談者に調査票を交付
配布先	140か所超 (弁護士会法律相談センター) (交通事故相談センター) (法テラス)
配布数	20,000
回収数	9,888 (目標4,000)
期間	～平成26年7月

インターネット調査

(法律問題を抱えていない人も対象)

方法	モニターを選別して実施
配布数	—
回収数	4,031 (目標4,000)
期間	～平成26年7月

特徴

複数のシナリオを用いて、ニーズの弾力性
(事例毎にニーズに変化が生じるか)を調べる。

法曹（弁護士）の活躍の場

企業に対する調査

方法	大企業や中小企業から選別し、郵送で調査
配布数	8,000
回収数	1,939 (目標1,500)
期間	～平成26年7月

国・自治体に対する調査

	国	自治体
方法	中央官庁等や、人口規模に応じて選別した自治体を対象に、郵送等で調査	
配布数	約50	1,000
回収数	48	762 (目標500)
期間	平成26年8月	平成26年7月